



どう見る

2018年度新潟市予算案

日本共産党市議団

2月13日に新潟市が発表した2018年度当初予算案は、17年度比173億円減(△4.4%)の3802億円となりました。「119億円の財源不足」と言われているなか、全事務事業点検により46億円、公債費積立ルールの変更で26億円など計90数億円の調整を行うことにより予算案が編成されました。

「119億円の財源不足」

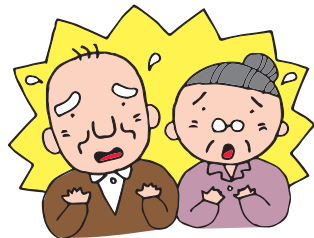
— 失政を市民に押しつける予算



新年度予算案の民生費(福祉予算)は、全国20の政令市の中で最下位レベルです。

予算案では、全事業点検で、市民の暮らしに深く関わる予算が軒並み削減され、市政運営の失敗を市民に押しつけるものとなっています。

国民健康保険会計への一般会計繰り入れが大幅に削減されることは、高すぎる保険料の引き下げに背を向けるものです。就学援助費の支給基準が引き下げられ、約2千人に減額などの影響が出ます。子どもの貧困が社会問題となっているなかで極めて重大な後退です。高齢者向けインフルエンザ予防接種は、これまで市民税非課税世帯は無料でしたが、新たに3万7千人が費用を徴収されることとなります。



●地域経済活性化に逆行、雇用破壊の予算

新年度予算案で、「健幸すまいリフォーム助成事業」「高齢者・障害者向け住宅リフォーム事業」などを減額したことは、地域経済活性化に逆行するものです。

元気な農業応援事業は、これまでの「頑張る農家支援事業」など3つの事業を統合したうえで、「米に偏った生産体制からの転換に向けて」園芸作物等にシフトさせるものです。これにより米関係の予算は17年度の約7億円から3億円に激減し、地域経済への影響は大です。

「非常勤職員・臨時職員の配置適正化」の名のもと、通年雇用120人相当の人員削減をおこない市役所から雇用破壊を行うことも許されません。

●大型開発は手つかずのまま

新潟駅周辺地区整備40億4千万円、中央環状道路49億4千万円、万代島ルート線等の国直轄負担金14億円と合計104億円が計上されました。新年度予算と一体に提案された補正予算とあわせた合計114億円は、17年度当初とほぼ変わらず、財源不足の大きな要因となった大型開発は手つかずのままです。

●水と土の芸術祭、BRTはいさぎよく中止を

市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの事業費に1888万円が計上されました。

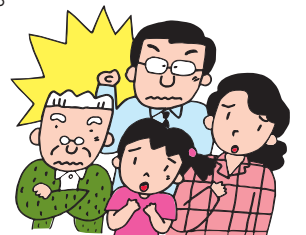
全事業点検で市民に犠牲を押しつけながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならないのか疑問です。

19年度までに第1期完成としていた計画はほぼ無理となったいま、BRT事業はいさぎよく断念すべきです。

●「分権型」政令市に逆行

「直接区役所に配分する予算」が削減され、区役所の総務課と地域課との統合が打ち出されました。これは今後の区役所の人員削減のスタートであり、「分権型」政令市に逆行します。

今後、「定員適正配置計画の早期策定」「窓口業務などの外部委託」「出張所の見直し」など、10月までに計画を策定する予定です。現市長の任期は今年10月までであり、その先の方向をしばる計画を策定することは論外です。



新潟市の財政問題をどう打開すべきか



市議団が主催した新潟市の財政問題の講演会(2月14日)

新年度予算案では、全事務事業点検により市民犠牲となるものが続出しました。一方で水と土の芸術祭、BRT、新潟駅周辺整備などは推進であり、さらに今後多額の費用が必要となる事業の頭出しもあります。これでは市民の理解は得られないことは明らかです。

財源不足の要因となった新潟駅周辺整備、万代島ルート線などの大型開発の見直しで事業費

を圧縮すること、水と土の芸術祭やBRT事業など市民から批判の強い事業は中止することを最優先させるべきです。

水と土の芸術祭の予算1億8500万円を他に振り向ければ、就学援助費は引き上げができ、高齢者向けインフルエンザ予防接種も現状維持できるなど、社会的弱者に目を向けたものになることができます。



米山県知事に予算要望書を手渡す市議団(写真は17年1月)

米山知事に2018年度の予算要望

日本共産党新潟市議団は1月17日、米山隆一知事に2018年度県予算についての要望を行いました。

市議団は、①老朽化した広域型特養ホームの改築への県補助制度の創設②新潟水俣病の東京高裁判決に基づいた認定審査を行い、国に認定基準の見直しを働きかけること③新潟市の子ども医療費助成への県補助金の復活—などを求めました。

米山知事は「特養の運営は改修も入ってくるので大変だ。何ができるか検討させてもらいたい」「新潟水俣病の高裁判決は画期的だ。基本的には判決を尊重する」などと答えました。

国保料が26年ぶりに引き下げへ

新潟市の国保運営協議会は1月25日、2018年度の国民健康保険料について「加入者の生活状況等を考慮し…保険料額が引き下げとなるように検討すべき」と篠田市長に答申しました。引き下げは26年ぶりとなります。しかし、市の改定案では、世帯主が40歳から64歳の世帯では年1200円程度の引き下げにすぎません。

日本共産党市議団や「新潟市の国保をよくする会」は、2018年度の国保会計は約13億円の黒字見通しであることから、保険料のさらなる引き下げを求めています。



国保料引き下げ署名を提出する市民団体代表

大雪問題で市に要請 生活道路の除雪早く

日本共産党市議団は1月15日、新潟市に大雪に関する申し入れを行いました。

申し入れは、①除雪の進まない生活道路をはじめ道路除雪に万全を期す②通学路をはじめ歩道の除雪に万全を期す③運休となっているバス路線の除排雪を進め、早期に運行をはかる④高齢者相談窓口を全区に設置し、テレビなどで周知をはかる⑤農業、商店街の被害の把握に努め、復旧のための必要な支援を行う—などです。



大雪問題で市に申し入れを行う市議団

市議団は「議員団にも、要望が多く寄せられている。幹線だけでなく生活道路全般に対応してもらいたい」「西区で除雪中に女性が死亡する事故もあった。一人世帯などを孤立させないために相談窓口を」と訴えました。

就学援助 小学校入学準備金の事前支給がさらに改善

日本共産党市議団の主張などがみのり、今年度から小学生も就学援助の新入学児童生徒学用品費が就学前の3月支給に改善されました。しかし、学用品購入の日程が2月の学校もあることから、日本共産党市議団は、学用品の共同購入日程との調整をはかるなどして、対応できるように改善を求めました。

教育次長は「学用品共同購入の日程を学用品費支給後に調整するよう校長会を通じて依頼した」と答弁しました。



万代島ルート線の事業見直しを求める

日本共産党市議団は12月議会で、万代島ルート線の未着手部分である明石通りから柳都大橋までを高架道路でつなぐ事業、秣川岸通交差点の立体交差化、西堀から日銀新潟支店までの事業で約500億円かかるが、これらの未着手部分は事業化する必要はなく、事業化しないことを国に求めるべきと迫りました。

篠田市長は「事業化しないことを含め、これから国としっかり協議していきたい」と答弁しました。



核兵器禁止条約の調印もとめる意見書が全会一致で

新潟市議会は12月22日の本会議で、「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会が陳情していた「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」を全会一致で採択しました。同様の意見書の採択は、政令市では広島市に続き2番目です。

意見書では「核兵器は今や不道徳であるだけでな

く、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました」と指摘。核の惨禍を体験し、戦争放棄を定めた憲法をもつ日本は「核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められる」と強調し、日本政府に対して、条約の速やかな調印を求めています。